展望

NO. 176
発行
日本共産党
神戸製鋼委員会
〒652-0811
神戸市兵庫区新開地3丁目4-20
TEL&FAX
078-801-3910
ホームページ
http://www.jcp-shinko.jp

行く先の未来を照らす
しんぶん赤旗
日刊：月2,900円
日曜版：月500円

大震災 原発災害

地震国に原発――日本の異常「安全神話」に馴れ合った「原子力村」

未曽有の災害「安全神話」決別の時！

東日本大震災によって地震・津波のうえに、人災ともいうべき原発事故が加わって事態をいっそう深刻にしています。

「日本の原発では絶対に重大事故は起こらない」という安全神話は、地震や津波に備えた「万が一」という想像力を欠落させ、安全対策を絶えず検証し強化するという努力を失わせ、遂にチェルノブイリと同じ「レベル7」の事故を引き起こしてしまいました。

日本で超一流企業と自他共に認める東京電力がなぜこのような体質に陥ったのでしょうか？それを解く鍵は「原子力村」と称される政官財マスコミ学会に及ぶ広範な「村」の異常な体質にあります。そこでは安全神話に疑義や異議を唱える勢力の意見を無視し排除するということが徹底して行われてきました。

● 日本共産党は1976年の不破書記局長の国会質問以来、原子力行政の転換や安全対策の強化を一貫して訴えてきました。特に2010年の吉井議員の「電源喪失による炉心溶融の重大事故に備えて、ただちに安全対策を」は今日の事態を予測したものでした。しかしながら安全神話にとらわれた政府与党はまじめに検討しようとはしませんでした。

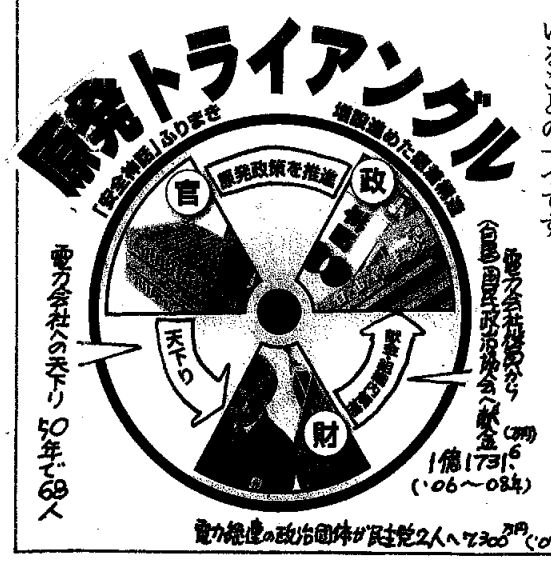
● 電力会社は社内では反共労務政策で思想差別を徹底し、共産党員や支持者に賃金差別・転向強要・不当配転・社宅入居拒否・結婚式妨害等あらゆる人権侵害を公然と行い、東電はそのリーダーでした。この人権侵害は東電・中部電・関電の人権侵害裁判として闘われ、1990年代の後半に労働者の完全勝利で終わっています。これは共産党員に対する態度だけには留まっていません。おそらく東電の社内でもまじめに安全対策を考える社員もいたはずです。しかしながらそういう社員は「絶対安全に疑問をもつ、反原発に譲歩する問題社員」として排除され、その結果、安全問題を真剣に検討する社風がなくなっていったのです。また、原発立地ではどこでも住民運動が展開されていますが、これへの対応も聞く耳を持たずでした。

● マスコミに対しても、テレビに原発に批判的な人物を登場させるとスポンサーとしての権力を行使して、露骨に干渉するということも日常茶飯事でした。

● 学者の世界でも原発推進派はどんどん出世し、政官財の審議会や委員会に参加する中で、電力会社に買収されながら社会的地位を高めていく。一方、反原発の学者は学者としての能力はあっても評価されず、発表の場も与えられない。科学技術は本来、批判されることで進歩していくのに、学会の体質はそれとは縁遠いものだったのです。

原発事業は、電力を中核にしてプラントメーカーや鉄鋼、ゼネコン等が集まった、日本社会の屋台骨ともいうべき巨大集合体です。その周りにいる推進派議員（自民党だけでなく電力総連推薦の民主党も）と官僚、マスコミや学者。彼らは批判派を排除することに一生懸命で、原発の危険性に真剣に向き合うことをせずに、原発利権から恩恵を受けながら安全神話で馴れ合っていたのです。

この屋台骨集団には、批判的意見の存在を認め、謙虚に耳を傾ける、そういうごく当たり前の民主主義の考え方は全くありませんでした。この原発災害を機に、こういう企業や社会や政治のあり方を変え、本物の民主主義をどう育てていくか、そのことも問われていることの一つです。



原発撤退と安全最優先の体制へ
日本共産党は国民的討論を呼びかけます！

原発＝未完成で危険な技術 どうする？使用済核燃料！

今回のフクシマで、原子力発電はいったん事故が起こるとコントロール不能で大量の放射能を排出する、「未完成で危険な技術」ということがはっきりしました。また今後一万年、二万年の先まで放射能を出し続けるらず、大量の使用済み核燃料」の処分の目途がたっておールに保管されており、そのプールの一つひとつが核事故の発火点になるという危険性を抱えていることもわかりました。

日本共産党の提言

日本共産党は最初の段階から安全性抜きの原発建設に反対してきた党として、次の二点を提言し、国民的討論を呼びかけます。

一つは、 日本のエネルギーを原発に依存するという政策からの撤退です。「大量生産・大量消費・大量廃棄」社会を変え、省エネルギー技術の開発と自然エネルギーへの転換等その実行には当然一定の時間がかかりますが、大事なことはいまその戦略的な決断をし、その方向に進んでいくという国家的な大方針を確立することです。

二つ目は 「安全神話」ときっぱりと手を切り、原子力施設に対する安全優先の審査と規制の体制を確立することです。フクシマを経験した国民として、世界で一番といえるような原子力安全体制を確立しましょう。

神鋼に働く仲間のみなさん、日本共産党は、働く者の生活と権利守って頑張ります

4月のいっせい地方選挙では、神戸製鋼所で働くみなさんからも多くのご支援をいただき感謝申し上げます。日本共産党の議員団は 県政・市政を住民本位のものに変えるとともに、働く者の生活と権利を護るために一生懸命働きたいと決意を固めています。生活相談や権利の問題、困ったことがありましたらなんでも結構です、気軽にご相談下さい。

相談先
日本共産党兵庫県会議員団
078（341）7711（内線52
51）
日本共産党神戸市会議員団
078（322）5847

震災募金 受けつけています

▽郵便振替の場合
【口座番号】00170−9−140321
【加入者名】日本共産党災害募金係
通信欄に「震災募金」と記してください。
▽銀行口座からのインターネットバンキング
ゆうちょ銀行　店番〇一九（ゼロイチキュウ）
【口座・受取人名】当座0140321
ニホンキョウサントウサイガイボキンガカリ

安全問題 組織・安全文化にメスを

JR宝塚線脱線事故の被害者と運輸安全委員会、有識者の合同検証チームは、このほど注目すべき提言をまとめ、4月15日に大畠国土交通相に提出しました。07年に公表された宝塚線事故調査報告者では、原因を運転手一人に押し付けていて、これでは再発防止は防げないとした被害者の声を反映して作成された提言です。その特徴は事故原因を事故の直接的な引き金になった個人の判断や行為に絞り込まず、その背景にある組織や安全文化のあり方に一層踏み込んだ調査を行う必要があると強調した点です。

この報告書はわたしたちにも多くの示唆をあたえるものです。

神鋼は人と設備に金を出し安全第一の職場づくりを！

神鋼の安全成績は2010年度は前年と比較して件数・度数率ともに大幅に悪化しています。今年に入っても高砂で3件、加古川で1件の休業災害が発生しています。また神鉄の線材条鋼圧延部では1月から5月まで連続して労災が発生しています。

毎年、基本的なことや決めたこと・決められたことが守れずに発生していると強調されていますが、このような観点から対策を繰り返しても、成果が上がらないことは実績が証明済みです。一人作業で超多忙、要員不足で早出や残業が多くて疲れる等、決めたことを守れる環境にない。守る技術が育っていない。こういう問題を直視すべきです。

安全第一でいい仕事がしたい、これは働くものみんなの願いです。安全がいまのようにおろそかでは、いい仕事ができるはずがありませんし、いい品質も確保できません。

やはり、生産性アップが第一で安全が二の次になっている「組織」の問題、「安全文化」の問題にメスを入れた本物の安全対策を強く要求します。

菖蒲湯　未央

ひとかかえどさりと入れて菖蒲の湯
菖蒲湯やだんじり担ぐ子を先に
菖蒲湯に浸かりて心平らかに